



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月28日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <http://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小橋三男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小林克徳 (TEL) 03(6739)5451
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,999	△14.0	5,963	△14.1	△81	—	157	△84.6	105	△88.3
28年3月期第2四半期	6,971	△7.2	6,942	△7.2	788	△48.2	1,025	△40.2	904	△16.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	1.48	—
28年3月期第2四半期	12.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
29年3月期第2四半期	57,391	36,677	63.9	689.4
28年3月期	58,991	37,759	64.0	636.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 36,677百万円 28年3月期 37,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭(創業95周年記念配当)

(注2) 29年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえて悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	75,689,033株	28年3月期	75,689,033株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	4,901,069株	28年3月期	4,567,198株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	71,076,583株	28年3月期2Q	72,121,868株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、平成29年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	12
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	12
(5) 自己資本規制比率	12
(6) 損益計算書の四半期推移	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、雇用環境が良好であったにもかかわらず、社会保障費の負担増加などにより給与所得者の手取額が増加せず、消費が停滞する状況となりました。こうした状況を受け、安倍首相は2017年4月に予定していた消費税率の引き上げを2年半延期することを決定しました。5月下旬に開催された伊勢志摩サミットでは先進各国が「世界経済危機の回避のため全ての政策対応を行う」ことで一致したものの、安倍首相が目指した財政出動の一斉実施では足並みが揃わず、具体策は各国の状況に応じて進めることになりインパクトに欠ける結果となりました。その一方で、安倍政権は8月上旬に事業規模28兆円超の経済対策を閣議決定し、景気回復に取り組む姿勢を強めました。また、世界経済においては、米国が伸び悩む一方、欧州が健闘し、新興国も一部で改善が見られる状況となりました。しかし、国際通貨基金(IMF)は英国の欧州連合(EU)離脱による影響を考慮し7月の世界経済成長見通しにおいて2016年・2017年の世界経済成長見通しを4月時点の予想から下方修正しました。

当第2四半期累計期間の国内株式市場は、円高による輸出企業の業績停滞懸念により上値の重い展開となりました。今年1月に日本銀行がマイナス金利を導入した後、「その効果を確認したい」として大幅な政策変更を行わなかったことに加え、海外では米国の経済指標が思わしくなく早期利上げ観測が後退したこと、英国民投票での欧州連合(EU)離脱派勝利などの要因により、ドル売り・円買いの圧力が強まり、円ドル相場は3月末の112円台半ばから6月下旬には99.00円まで急伸する事態となりました。9月末では101円台前半となり、この半年間で約1割の円高水準となりました。英国民投票を契機とした世界的な株安は一時的なものとなりましたが、国内株式市場は円高に頭を抑えられ、他の主要国市場と比べると戻りは鈍いものとなりました。この結果、当第2四半期累計期間末の日経平均株価は平成28年3月末と比べ1.8%安い16,449円84銭で取引を終えました。

このような環境下、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が59億99百万円(前第2四半期累計期間比 86.0%)と減少し、営業収益より金融費用35百万円(同 120.4%)を控除した純営業収益は、59億63百万円(同 85.9%)と減少しました。また、販売費・一般管理費は60億44百万円(同 98.2%)となり、その結果、営業損失は81百万円(前第2四半期累計期間実績 営業利益 7億88百万円)、経常利益は1億57百万円(前第2四半期累計期間比 15.4%)、四半期純利益は1億5百万円(同 11.7%)と減少しました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は、43億2百万円(前第2四半期累計期間比 78.9%)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、20億53百万円(同 88.2%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が3,511億円(同 80.1%)と減少したことにより、株式の委託手数料が20億9百万円(同 87.9%)となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は44百万円(同 103.9%)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、8百万円(同 199.1%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、10億67百万円(同 58.3%)となりました。これは、米国の中小型成長株や日本の超小型株、連続増配成長株へ投資する投資信託の販売に注力しましたが、投資環境が悪化し販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ報酬が増加する一方、投資信託の代行手数料の減少等により11億71百万円(同 91.2%)となりました。

② トレーディング損益

当第2四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等が米国株式の売買高の減少により2億34百万円(前第2四半期累計期間比 76.2%)、債券・為替等が外国債券の売買高の増加により13億52百万円(同 125.6%)となり、合計で15億87百万円(同 114.6%)となりました。

③ 金融収支

当第2四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益の減少等により99百万円(前第2四半期累計期間比 86.3%)、金融費用は信用取引費用の増加等により35百万円(同 120.4%)で差引収支は63百万円(同 74.5%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は、不動産費が増加する一方、相場環境が悪化し受入手数料などが減少したことに伴い取引関係費や賞与引当金繰入が減少したことなどから60億44百万円(前第2四半期累計期間比 98.2%)となりました。

⑤ 特別損益

当第2四半期累計期間の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入が18百万円(前第2四半期累計期間実績一百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第2四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ7億89百万円減少し、423億94百万円となりました。これは、現金・預金が17億1百万円、募集等払込金が7億51百万円、約定見返勘定が3億66百万円、預託金が2億2百万円増加する一方、商品有価証券等が21億3百万円、信用取引貸付金が17億79百万円減少したことなどによるものです。

② 固定資産

当第2四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ8億11百万円減少し、149億97百万円となりました。これは、投資有価証券が7億37百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第2四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ3億77百万円減少し、159億15百万円となりました。これは、預り金が12億19百万円、信用取引負債が3億63百万円増加する一方、約定見返勘定が15億78百万円、未払法人税等が3億13百万円、受入保証金が39百万円、賞与引当金が28百万円減少したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第2四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ1億39百万円減少し、47億99百万円となりました。これは、繰延税金負債が1億18百万円減少したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第2四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ10億82百万円減少し、366億77百万円となりました。これは、四半期純利益で1億5百万円増加する一方、その他有価証券評価差額金で6億10百万円、剰余金の配当で4億97百万円減少したことなどによるものです。

⑥ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ18億53百万円減少し、212億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は23億99百万円の増加となりました。これは「募集等払込金の増減額」で7億51百万円、「法人税等の支払額」で3億29百万円、「顧客分別金信託の増減額」で2億円減少する一方、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で20億22百万円、「預り金及び受入保証金の増減額」で11億54百万円、「税引前四半期純利益」で1億76百万円、「トレーディング商品の増減額」で1億57百万円、「減価償却費」で1億56百万円増加したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」32億17百万円の増加と比較すると8億17百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は90百万円の減少となりました。これは「有形固定資産の取得による支出」で71百万円、「無形固定資産の取得による支出」で23百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」1億34百万円の減少と比較すると43百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億71百万円の減少となりました。これは「配当金の支払額」で4億95百万円、「自己株式の取得による支出」で79百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」7億95百万円の減少と比較すると2億24百万円の増加となっております。

なお、株式給付信託(BBT)の導入により資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得した当社株式79百万円は「自己株式の取得による支出」に含めております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間の営業損失、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、平成28年6月24日開催の第71回定時株主総会の承認を受けて、取締役(社外取締役を除く、以下同じ。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の目的及び概要

取締役の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであります。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であり、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期会計期間末79百万円、333千株であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,572	21,274
預託金	9,301	9,504
トレーディング商品	2,476	373
商品有価証券等	2,475	372
デリバティブ取引	0	1
約定見返勘定	-	366
信用取引資産	9,485	7,826
信用取引貸付金	9,263	7,483
信用取引借証券担保金	222	342
募集等払込金	1,545	2,296
未収還付法人税等	-	1
繰延税金資産	195	175
その他の流動資産	606	575
流動資産計	43,183	42,394
固定資産		
有形固定資産	3,632	3,579
建物	1,912	1,866
その他(純額)	1,719	1,713
無形固定資産	191	173
投資その他の資産	11,984	11,243
投資有価証券	11,165	10,428
長期差入保証金	792	789
その他	44	43
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	15,808	14,997
資産合計	58,991	57,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	1,578	-
信用取引負債	797	1,161
信用取引借入金	396	649
信用取引貸証券受入金	401	512
預り金	9,245	10,464
受入保証金	655	616
短期借入金	2,740	2,750
未払法人税等	415	101
賞与引当金	394	365
役員賞与引当金	-	1
資産除去債務	2	12
その他の流動負債	462	441
流動負債計	16,292	15,915
固定負債		
長期未払金	343	343
繰延税金負債	1,640	1,522
退職給付引当金	2,473	2,492
資産除去債務	328	337
その他の固定負債	57	25
固定負債計	4,843	4,721
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	95	77
特別法上の準備金計	95	77
負債合計	21,231	20,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	3,785	3,785
資本剰余金合計	8,080	8,080
利益剰余金		
その他利益剰余金	14,770	14,378
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	7,522	7,130
利益剰余金合計	14,770	14,378
自己株式	△1,662	△1,742
株主資本合計	33,460	32,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,299	3,688
評価・換算差額等合計	4,299	3,688
純資産合計	37,759	36,677
負債・純資産合計	58,991	57,391

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	5,450	4,302
委託手数料	2,329	2,053
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	4	8
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	1,832	1,067
その他の受入手数料	1,284	1,171
トレーディング損益	1,384	1,587
金融収益	114	99
その他の営業収益	21	10
営業収益計	6,971	5,999
金融費用		
	29	35
純営業収益	6,942	5,963
販売費・一般管理費		
取引関係費	629	601
人件費	3,303	3,223
不動産関係費	735	771
事務費	1,050	1,047
減価償却費	192	156
租税公課	96	117
その他	146	125
販売費・一般管理費計	6,153	6,044
営業利益又は営業損失(△)	788	△81
営業外収益		
受取配当金	144	173
雑収入	96	76
営業外収益計	241	249
営業外費用		
雑損失	3	11
営業外費用計	3	11
経常利益	1,025	157
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	18
投資有価証券売却益	363	-
特別利益計	363	18
税引前四半期純利益	1,389	176
法人税、住民税及び事業税	435	48
法人税等調整額	49	22
法人税等合計	485	70
四半期純利益	904	105

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,389	176
減価償却費	192	156
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△94	△28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	1
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	-	△18
受取利息及び受取配当金	△259	△273
支払利息	29	35
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△363	-
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,399	△200
トレーディング商品の増減額	2	157
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△2,413	2,022
募集等払込金の増減額(△は増加)	1,698	△751
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	2,265	1,154
その他の資産・負債の増減額	△123	25
小計	3,762	2,477
利息及び配当金の受取額	254	280
利息の支払額	△31	△28
法人税等の支払額	△769	△329
法人税等の還付額	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,217	2,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60	△71
無形固定資産の取得による支出	△74	△23
貸付けによる支出	△5	△5
貸付金の回収による収入	6	6
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	10
自己株式の取得による支出	△0	△79
配当金の支払額	△789	△495
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△795	△571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,285	1,701
現金及び現金同等物の期首残高	20,842	19,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,127	21,274

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前年同期比(%)
委託手数料	2,329	2,053	88.2
(株券)	(2,286)	(2,009)	87.9
(債券)	(0)	(ー)	—
(受益証券)	(42)	(44)	103.9
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	8	199.1
(株券)	(1)	(7)	697.6
(債券)	(3)	(1)	42.5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,832	1,067	58.3
その他の受入手数料	1,284	1,171	91.2
合計	5,450	4,302	78.9

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前年同期比(%)
株券	2,300	2,027	88.1
債券	8	1	22.3
受益証券	3,136	2,265	72.2
その他	4	7	166.6
合計	5,450	4,302	78.9

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前年同期比(%)
株券等	307	234	76.2
債券・為替等	1,076	1,352	125.6
(債券等)	(931)	(1,147)	123.2
(為替等)	(145)	(204)	140.9
合計	1,384	1,587	114.6

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	577	465,018	393	370,116	68.1	79.6
(委託)	(574)	(438,139)	(389)	(351,167)	(67.9)	(80.1)
(自己)	(2)	(26,879)	(3)	(18,949)	(125.4)	(70.5)
委託比率(%)	99.5	94.2	99.1	94.9	—	
東証シェア(%)	0.08	0.05	0.06	0.05	—	
1株当たり委託手数料	3円98銭		5円16銭		—	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	0	133	28,335.1
株券(金額)	60	188	308.6
債券(額面金額)	1,040	590	56.7
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	1	120	9,967.4
株券(金額)	41	151	364.2
債券(額面金額)	3,118	452	14.5
受益証券(金額)	241,186	168,491	69.9
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
基本的項目(百万円)	(A)	32,962	32,846
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	4,299	3,688
	金融商品取引責任準備金等	95	77
	計	(B) 4,395	3,766
控除資産(百万円)	(C)	4,799	4,665
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	32,558	31,946
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,777	1,377
	取引先リスク相当額	294	269
	基礎的リスク相当額	3,042	2,987
	計	(E) 5,114	4,633
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	636.5	689.4

(注) 当第2四半期会計期間の基本的項目の計算上、控除する自己株式に「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

	前第2四半期 (H27. 7. 1 H27. 9. 30)	前第3四半期 (H27. 10. 1 H27. 12. 31)	前第4四半期 (H28. 1. 1 H28. 3. 31)	当第1四半期 (H28. 4. 1 H28. 6. 30)	当第2四半期 (H28. 7. 1 H28. 9. 30)
営業収益					
受入手数料	2,456	2,668	2,039	2,218	2,083
トレーディング損益	599	630	789	785	801
金融収益	59	58	53	51	47
その他の営業収益	9	6	6	5	4
営業収益計	3,125	3,362	2,888	3,061	2,938
金融費用	14	14	14	19	16
純営業収益	3,110	3,348	2,874	3,041	2,921
販売費・一般管理費					
取引関係費	336	374	342	288	313
人件費	1,697	1,559	1,535	1,595	1,627
不動産関係費	359	415	360	414	357
事務費	509	508	517	515	532
減価償却費	102	105	103	79	77
租税公課	33	34	26	74	42
その他	81	41	60	63	61
販売費・一般管理費計	3,121	3,039	2,946	3,031	3,013
営業利益又は営業損失(△)	△10	308	△72	10	△91
営業外収益	58	149	50	210	39
営業外費用	3	10	7	4	7
経常利益又は経常損失(△)	45	448	△29	216	△58
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	18	—
投資有価証券売却益	363	1,277	—	—	—
特別利益計	363	1,277	—	18	—
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0	△0	—	—
減損損失	—	—	20	—	—
特別損失計	—	0	20	—	—
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	408	1,726	△49	235	△58
法人税、住民税及び事業税	300	431	87	6	42
法人税等調整額	△155	150	△72	66	△43
法人税等合計	144	581	15	72	△1
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	264	1,144	△65	162	△57